第明治三十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　32
入札公告（建設工事）の訂正　39

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　39

招請
資料提供招請に関する公表　40
意見招請に関する公示　40

随意契約
随意契約に関する公示　42

落札
落札者等の公示　43
落札者等の公示の訂正　44

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 314 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25、27
⑵　借入件名及び数量
防犯カメラ賃貸借外⑵　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借上期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　林　英輔　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年７月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月23日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を令和６年７月22日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和６年７月22日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 25, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Security Camera ⑵, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C "Offer of services etc" in terms of the qualification for the participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　22 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　令和６年度デジタル庁ガバメントソリューションサービスに係る通信サービス（専用線サービス等）の提供及び保守等　１式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（政府電子調達（ＧＥＰＳ））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

坂口　　洋　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　令和６年６月11日14時30分　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年７月22日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和６年８月１日12時00分（郵送による場合は必着のこと）

イ　開札の日時　令和６年８月２日14時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Providing and maintaining of communication services (leased line services, etc.) for Digital Agency Government Solution Service in the FY2024, 1 set

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 AM, 22 July, 2024.

⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1831号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　管制支援処理システム（ＩＣＡＰ）性能向上　１式

⑶　履行場所　入札説明書のとおり

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年７月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年７月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年７月２日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年７月19日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年７月19日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年７月22日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年７月22日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Improvement of the Integrated Control Advice Processing System, 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. July 2, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. July 19, 2024
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. July 22, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
映像配信設備製造及び据付調整１式　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前３―１―41
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検のいずれかの履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑼　本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年５月31日10時00分から令和６年７月４日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年７月４日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年８月８日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年８月９日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Video information system manufacturing and installation adjustment, 1 set

⑷　Delivery period : 28 March, 2025

⑸　Delivery place : 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual

⑨　The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　4 July, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　8 August, 2024

⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量

ネットワーク設備製造及び据付調整１式

一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和７年３月28日

⑸　納入場所　福井県大野市中野29―28他

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検のいずれかの元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑼　本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年５月31日10時00分から令和６年７月４日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年７月４日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年８月８日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年８月９日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Network Equipment production and fixed adjustment, 1 set
⑷　Delivery period : 28 March, 2025
⑸　Delivery place : 29―28, Nakano, Ono-Shi, Fukui-ken, and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area or Tokai／Hokuriku Area, in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
⑨　The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　4 July, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　8 August, 2024
⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達物品及び数量
ＩＰネットワーク装置　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
⑺　当該調達物品等に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年７月１日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年７月30日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月31日14時00分　国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格を除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be Procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Network Terminal Equipment 1 set

⑷　Delivery period : 14 March, 2025

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦　have proven to have prepared a system in Japan to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　1 July 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　30 July, 2024

⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年５月31日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第 35 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量

気候変動情報処理システムの気象庁情報システム基盤への導入調整・借用（リース）等　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤　美樹　電話03―6758―3900　内線2513

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年７月12日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年７月30日14時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月31日14時00分　気象庁８階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Production, Lease, Maintenance Support, Installation and Adjustment of Climate Change Information Processing System on the JMA Information System Infrastructure

⑷　Fulfillment period : as per the specifications

⑸　Fulfillment place : as per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓒ　Have Grade A “Manufacturing”, “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

ⓔ　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

ⓕ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　30 July 2024

⑻　Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2513

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年５月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特物契第1131号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量
船体規制用防舷物製造

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年12月27日

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月１日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月23日14時00分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Ship hull regulation fender manufacturing
⑷　Fulfillment limit : 27. December. 2024.
⑸　Fulfilment place : As per specifications.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Manufacture of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 22. July. 2024.
⑻　Contact point for the notice : KANSHI Hoshiba, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○06 契第わ 008、009 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
①　16Ｖ4000Ｍ90型主機関交換部品キット買入（船技）　１式
②　12Ｖ2000Ｍ84型主機関交換部品キット買入（船技）　１式
⑶　調達件名の仕様等　仕様書のとおり。
⑷　納入期限
①　令和６年12月13日
②　仕様書品目⑴⑵令和６年10月31日、⑶⑷令和７年１月31日
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　総価で行う。
⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-portal.go.jp/
問い合わせ先は、ヘルプデスク
電話0570―000―683（ナビダイヤル）受付時間　平日９時00分～17時30分
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8551 兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　西森千賀子　電話078―391―6555　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月11日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年７月24日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年７月25日10時00分
②　令和６年７月25日11時00分
場所は、第五管区海上保安本部経理補給部９階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Exchange partset for 16V4000M90
②　Exchange partset for 12V2000M84
⑷　Delivery deadline : ①13, December, 2024 ②Specification item ⑴⑵ 31, October, 2024, ⑶⑷ 31, January, 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
ⅲ）have Grade :
①　Ａ Ｂ Ｃ or D of level of interest, in “Sale of product” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 24, July, 2024
⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
http://www.p-portal.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : NISHIMORI Chikako, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1―1 Hatoba-cho, Cyuou-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan. TEL 078―391―6555 ex. 2223

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報指向型通信制御による高信頼通信技術　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年５月31日から令和６年７月22日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月22日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年８月８日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月９日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Reliable communications leveraged by information-centric networking technology, 1 set
(4)　Delivery period : By 28 February 2025
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　22 July 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　8 August 2024
(9)　Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当役　独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司
◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　調査票情報等のオンサイト利用サービスの提供業務　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　入札説明書による。
(5)　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
(2)　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03―5273―1219
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月19日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
(4)　入札書等の受領期限　令和６年７月29日午後２時迄
(5)　開札の日時及び場所　令和６年８月30日午後３時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、詳細は入札説明書による。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Provide the On-site service of microdata 1 set.
(4)　Execution period : As shown in the tender documentation.
(5)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A or B on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.).
(6)　Time limit for tender : 2 : 00. P.M. 29 July 2024.

(7) Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　有償資金協力システム追加改修及び運用保守に係る技術支援業務一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年８月１日から令和９年３月31日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
(2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格有する者であること。
(3) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
(4) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。
(5) 秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102―8012 東京都千代田区二番町５番地25　二番町センタービル独立行政法人国際協力機構　調達・派遣業務部契約第三課　電話080―7106―9111
(2) 入札説明書の掲載
入札説明書の掲載先　国際協力機構ホームページ
（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」
（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
(3) 入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和６年７月23日（火）14時00分
②　場所　独立行政法人国際協力機構（電子入札システムにて実施）

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２．に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
②　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
(4) 落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
(5) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
(6) 手続における交渉の有無　無
(7) 契約書作成の要否　要。
(8) 関連規程については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」
（https://www.jica.go.jp/joureikun/index.htm）にて閲覧可能。
(9) その他、詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinobu Ikura, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be procured : Technical Assistance for Development, Operation and Maintenance of ODA Loan System Applications, 1 Set
(4) Contract period : from the July 19, 2024 to the March 31, 2027
(5) Fulfillment Place : As shown in the tendering documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
②　have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　have no conflict of interest with prior work.
④　have no particular problem with the financial status of the corporate body.
⑤　have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.
(7) Time for Tender : July 23, 2024 at 14 : 00
(8) Contact point for tendering documentation : Contract Management Division 3, Operations Support Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5―25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan. Tel. 080―7106―9111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第 31 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 購入等件名及び数量　圧穿機入側装置（不全円形用秤量機）修理　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期限　令和８年３月10日
(5) 履行場所　本局
(6) 入札方法　入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　(ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格
(1) 造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79 独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月22日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月25日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月26日14時00分　造幣局経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札の保証及び契約の保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair of entry side of blank press (bad blank weighing machine) 1 set
⑷　Fulfillment period : March 10, 2026
⑸　Fulfillment place : Head Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : July 25, 2024 at 5 : 00 p.m.
⑻　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
業務棟サーバ室設備管理業務等委託業務一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約係担当　千葉　正裕　電話03―3587―4313
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年７月22日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月７日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月８日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者は、総合評価のための提案書を作成し、令和６年７月23日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引

の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Business building server room equipment management work : 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the Specification

⑸　Fulfillment place : As shown in the Specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Be able to submit a confidentiality maintenance pledge when delivering the Specifications

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 7 August 2024

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4313

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第６—103号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　56

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度さくらサイエンス・ハイスクール等プログラム（第４グループ）航空券手配等業務　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日～令和６年11月29日（金）

⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途機構が入札書の様式等において指定する方法により入札書を作成すること。また、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争入札に参加するための要件

①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ又はＢ等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

3　入札書提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　島津　郁美
ＴＥＬ03—5214—7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月26日（金）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年７月24日（水）17時00分）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月26日（金）14時00分　〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室

⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月13日（木）14時00分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和６年６月12日（水）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札執行回数　５回を限度とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
(2)　Classification of the services to be procured : 56
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Provision of International Air Tickets and Related Services of the Sakura Science Exchange Program (Fourth Group) for JFY 2024 ; 1 set
(4)　Implementation period : 26 July, 2024 to 29 November, 2024
(5)　Implementation place : described in the specification
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the "provision of services" by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST
(7)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
(8)　Time limit of tender : 2 : 00 PM 26 July, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 24 July, 2024)
(9)　Contact point for the notice : SHIMAZU Ikumi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1714―１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　ツインシーケンシャルタイプ高周波プラズマ発光分光分析装置の購入　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和７年２月28日
(5)　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
(6)　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
(4)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―4782―0287
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3)　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年８月20日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
(4)　開札の日時及び場所　令和６年８月28日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
(1)　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(2)　Classification of the products to be procured ; 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of a Twin Sequential ICP Atomic Emission Spectrometer, 1 set
(4)　Delivery period ; By 28, February, 2025
(5)　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(7)　Time limit for tender ; 15 : 00　20, August, 2024
(8)　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4782―0287

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所
管理部長　今井　里如

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―3405―１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　化学成分調整316ＦＲ鋼の材料特性取得　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　大洗研究所
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029―267―1919（代）内線5098
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
令和６年８月22日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　開札は電子入札システムにより行う。
令和６年８月27日13時30分

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Satonao Imai, Director of Administration Department, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 9
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ; Material property acquisition of 316FR steel with adjusted chemical composition, 1 set
⑷　Delivery period ; By 21 March 2025
⑸　Delivery place ; Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 22 August 2024
⑻　Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 (ex. 5098)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
職業能力開発総合大学校
契約担当役校長　新野　秀憲

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　調達件名及び数量　訓練用機器（技能分析・生体測定システム）の購入（職業大）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校契約担当役校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒187―0035 東京都小平市小川西町２―32―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　管理部経理課　電話042―346―7615
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3⑴に問い合わせること。
①　宛先はptu-keiri@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「訓練用機器（技能分析・生体測定システム）の購入（職業大）」入札説明書の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年７月22日正午
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月30日午前10時00分　職業能力開発総合大学校１号館４階　会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Shinno, Director of the Contract Division, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Skills Analysis System and Biological Information Measurement System (Polytechnic University), 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A, B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)
④　Meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 22 July, 2024
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 2―32―1, Ogawanishi-machi, Kodaira-city, Tokyo 187―0035 Japan. TEL 042―346―7615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小倉医療センター院長　山下　博徳
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12602 号（№12602）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人国立病院機構小倉医療センターで使用するガス　最大流量　210㎥／h　予定使用量　519,709㎥
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年９月１日から令和７年８月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を受けている者（同法第37条の７の２第１項の規定に基づき一般ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者にあっては、令和６年９月１日において同許可を受ける見込みである者を含む。）であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒802―8533 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10番１号　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター　企画課長　井上　博之　電話093―921―8881　内線8400

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月24日10時30分　大会議室（小）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hironori Yamashita, Director, National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gas used in National Hospital Organization Kokura Medical Center ; Contracted maximum flow rate 210 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 519,709 cubic meters
⑷　Fulfillment period : From September 1, 2024 through August 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kokura Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. July, 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Inoue, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kokura Medical Center, 10―1 Harugaoka Kokuraminamiku, Kitakyushu-shi, Fukuoka-ken 802―8533, Japan. TEL 093―921―8881 ext. 8400

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第12814号（№12814）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　高線量率密封小線源治療システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の製造」「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ九州・沖縄地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度管理医療機器等販売業の許可を有する者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700（内線1007）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月22日（月）10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月26日（金）９時30分　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　第一会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する

性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : High Dose Rate Brachytherapy System, 1 set
⑷　Fulfillment period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” and “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Regions ;
④　A person who has permission to sell highly controlled medical devices, etc. prescribed in Article 39 of the Act on Ensuring the Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc. ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. July 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1, Jigyohama, Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700 ext. 1007

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　シリンジポンプ（６年保守付き）　100台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月22日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月23日14時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階第４会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 100 syringe pumps (with 6-yearmaintenance)
⑷　Delivery period : December 26, 2024
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;

③ have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00 July 22, 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　陰圧維持管理装置賃貸借契約　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年８月１日から令和８年７月31日まで。

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書は別紙入札書と入札金額内訳書の様式を使用し記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供（賃貸借）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１

国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約係　間嶋　哲平　電話06―6170―1069　内線40090

Ｅメール　majima.teppei@ncvc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月29日14時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月29日14時00分　センター内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Negative Pressure Management System (lease contract) 1 set

⑷　Delivery period : From August 1, 2024 to July 31, 2026

⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

④ have Grade A, B, C or D in “Service offer (lease)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 2 P.M. July 29, 2024

⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen

⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual

⑽　Contact point for the notice : Teppei Majima, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40090

Ｅ-mail : majima.teppei@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
千葉労災病院長　岡本　美孝
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　12
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　生理検査システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　千葉労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒290―0003 千葉県市原市辰巳台東２―16
千葉労災病院会計課契約係　電話0436―75―7407
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月24日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月25日10時　千葉労災病院４階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoshitaka Okamoto The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Chiba Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Physiological testing system 1 set
⑷　Delivery date : By 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Chiba Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 12 : 00　24, July 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Chiba Rosai Hospital 2―16 Tatumidai Higasi Itihara-shi Chiba-ken 290―0003 Japan TEL 0436―75―7407

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
山口労災病院長　加藤　智栄
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　35
○第27号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名　多項目自動血球分析装置　１台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　山口労災病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総額）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」、営業品目「医療用機器類」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒756―0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315番地の４　山口労災病院会計課契約係　電話0836―83―2881
⑵　入札説明書・仕様書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月23日14時　山口労災病院会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限

までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity：Tomoe Kato The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yamaguchi Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured：22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：Multi-item Automated Hematology Analyzer 1 set
⑷　Delivery date：By 30, September, 2024
⑸　Delivery place：Yamaguchi Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” and business items “Medical equipment” qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender：17：00　22, July, 2024
⑻　Contact point for the notice：Procurement Section, Accounting Division, Yamaguchi Rosai Hospital 1315―4 Onoda oaza Sanyouonoda-shi Yamaguchi-ken 756―0095 Japan TEL 0836―83―2881

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
九州労災病院長　三浦　裕正
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40

○第22号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　手術用顕微鏡システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札心得書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　九州労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の他納入に要する、一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」、のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
　または、当該参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査申請書を提出し資格の認定を受けた者。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札心得書の交付場所及び問い合わせ先
　〒800―0296 福岡県北九州市小倉南区曽根北町１番１号　九州労災病院会計課契約係　電話093―475―9665
⑵　入札心得書等の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月24日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月25日10時　九州労災病院　会議室Ａ

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札心得書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity：Hiromasa Miura The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kyushu Rosai Hospital
⑵　Classification of the products tobe procured：22, 31
⑶　Surgical microscope system 1 set
⑷　Delivery date：By 31, March, 2025
⑸　Delivery place：Kyushu Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender：17：00, July, 24, 2024
⑻　Contact point for the notice：Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Rosai Hospital 1―1 Sonekitamati Kokuraminami-ku Kitakyushu-shi Fukuoka-ken 800―0296 Japan TEL 093―475―9665

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
熊本労災病院長　松岡　雅雄
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　43
○第 26 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　注射薬自動払出システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年10月31日
⑸　納入場所　熊本労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　薬事法に基づく医療器具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒866―8533 熊本県八代市竹原町1670　熊本労災病院会計課契約係　池田　隼人　電話0965―33―4151
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月25日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月26日15時　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を及び納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Masao Matsuoka The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kumamoto Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Automatic Ampoule Dispensing System 1 Set
⑷　Delivery date: By 31, October, 2024
⑸　Delivery place: Kumamoto Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender: 17: 00　25, July, 2024
⑻　Contact point for the notice: Hayato Ikeda Procurement Section, Accounting Division, Kumamoto Rosai Hospital 1670 Takehara-machi Yatsushiro-shi Kumamoto-ken 866―8533 Japan TEL 0965―33―4151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 47 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
高分解能質量分析計の賃借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　賃借期間　令和６年９月１日～令和10年８月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話050―3522―3795
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年５月31日から令和６年６月14日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年６月28日12時　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月23日14時30分　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease for a high-resolution mass spectrometer 1 set
⑷　Lease period : From September 1, 2024 through August 31, 2028
⑸　Lease place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : July 22, 2024 17 : 00
⑻　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3795

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　自動車検査用機械器具の製造及び据付（浜松事務所）
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４年度・令和５年度・令和６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」に関して「A」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４－41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構
総務部会計課（契約に関すること）
電話03―5363―3443
メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
検査部施設課（仕様に関すること）
電話03―5363―3573
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和６年７月19日（金）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和６年７月22日（月）14時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Product and installation work of Automatic inspection lane for Hamamatsu branch office for fisical year 2024, 1 Set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall : Have a Grade A in “manufacturing of products ”or “sales of product” in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. Others are based on abid description.

(8) Contact point for the notice: National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4—41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160—0003 Japan. (concerning promise) TEL 03—5363—3443, (concerning manner) TEL 03—5363—3573

(9) Time limit of tender: 2:00 PM 22 July 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　軟Ｘ線分光器　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　北海道大学大学院工学研究院

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

(2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒060—0808 札幌市北区北８条西５丁目

北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）

宮坂　光春　電話011—706—4552

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和６年８月23日14時30分　北海道大学事務局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University

(2) Classification of the products to be procured: 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Soft X-Ray Emission Spectrometer 1 set

(4) Delivery period: By 31, March, 2025

(5) Delivery place: Faculty of Engineering, Hokkaido University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,

B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.

(7) Time limit of tender: 17:00　22 July, 2024

(8) Contact point for the notice: MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060—0808 Japan, TEL 011—706—4552

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

国立大学法人弘前大学

契約担当役　理事（総務担当）　藤波　豊彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　単結晶Ｘ線構造解析装置　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月28日

(5) 納入場所　契約担当役が指定する場所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。

(2) 令和６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）で東北地域の「物品の販売」、又は国立大学法人弘前大学における一般競争参加資格の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。

(4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8560 青森県弘前市文京町１　弘前大学財務部契約課　對馬　孝行　電話0172―39―3094
E-Mail : jm3094@hirosaki-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のE-Mail宛に請求した者に交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月９日14時00分　弘前大学財務部ミーティングルーム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyohiko Hujinami, The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Single Crystal X-ray Diffractometer
⑷　Delivery period : By 28 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Execcutive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 July, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takayuki Tsushima, Contract Division, finance department, Hirosaki University, 1 Bunkyo-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8560 Japan, TEL 0172―39―3094,
E-Mail : jm3094@hirosaki-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　高線量率密封小線源治療システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお，当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　山内　裕美　電話0172―39―5197
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月７日11時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月20日14時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Hakamada, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University
(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High-dose-rate Brachytherapy System 1 Set
(4)　Delivery period : By 31 March, 2025
(5)　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　22 July, 2024
(8)　Contact point for the notice : Hiromi Yamauchi, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Honcho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　高速・微小領域熱流体実験用高速度赤外線カメラ　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納品期限　令和７年１月10日
(5)　納品場所　九州工業大学　戸畑キャンパス　教育研究１号棟
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
(4)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5)　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１－１　九州工業大学　経理課契約企画係　伊藤　達矢　電話093―884―3029
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年８月29日15時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed Infrared Camera for micro-scale thermofluids experiments 1 Set
(4)　Delivery period : By 10 January, 2025
(5)　Delivery place : Kyushu Institute of Technology, Tobata Campus, Education and Research 1.
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　22 July, 2024

(8) Contact point for the notice: ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

国立大学法人琉球大学学長　西田　睦

代理人　上原及び普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第23号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15

(2) 購入等件名及び数量　AV機器　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　琉球大学医学部（西普天間キャンパス）

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(5) 琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課調達第二係　眞榮城明音　電話098―895―1780

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年６月６日10時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

(4) 入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年８月22日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus

(2) Classification of the products to be procured: 15

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Audio visual systems 1 Set

(4) Delivery period: By 31 March, 2025

(5) Delivery place: University of the Ryukyus Faculty of Medicine

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

(7) Time limit of tender: 17:00　22 July, 2024

(8) Contact point for the notice: Akine Maeshiro, Second Procurement Section, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1780

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第５号―極地研

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 借入件名及び数量　極域科学コンピュータシステム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 借入期間　令和７年２月１日から令和12年１月31日

(5) 借入場所　国立極地研究所

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所管理部財務課契約係　大川由美子　電話042―512―0620
E-mail：keiyaku@nipr.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月16日11時00分　国立極地研究所　２階　中会議室（Ｃ201）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer System for Polar Science 1 Set
⑷　Rent period : From 1 February, 2025 through 31 January, 2030
⑸　Rent place : National Institute of Polar Reserch
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.
E　meet content specified in the tender documentation.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 July, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, tokyo 190―8518 Japan, E-mail keiyaku@nipr.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　崇

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量　「調査月報」（2024年10月号～2025年９月号）の編集補助、印刷・製本、発送等に関する業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の製造」又は「物品の販売」若しくは「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　古泉　潤奈　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―143号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「「調査月報」(2024年10月号～2025年９月号）の編集補助、印刷・製本、発送等に関する業務」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、本件については、サンプル（１部）も郵送にて交付する。入札説明書を調達情報サービスでダウンロードした日又はメールにて受領した日の翌日から２営業日経ってもサンプルが到着しない場合は、前４の担当者まで電話で問い合わせること。

また、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和６年７月22日（月）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月23日（火）11時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー４階408会議室

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。前⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Editing supports, printing and shipping of the Monthly Report, 1 set

⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.

⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.

⑹　Time-Limit for tender : 12 : 00　22 July 2024

⑺　Contact point for the notice : KOIZUMI Junna, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月31日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024― 1 ―52 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　本部　ＢW64対応音声編集ソフトの整備　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納期　令和７年３月28日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）　ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年７月23日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）

m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「本部　ＢW64対応音声編集ソフトの整備」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和６年７月24日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年７月25日10時30分から11時

４　開札の日時

令和６年７月25日11時

５　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Sound editor for BW64　1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 24 July 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 25 July 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第20号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量
リーフレット「H300　現況届用　三制度・加対者無」外17帳票の作成　計5,462,000枚
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和７年６月３日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　松井　春菜　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
令和６年７月11日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年７月12日14時10分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年７月11日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of 18 kinds of leaflet including “H300 for proof of life : 3 pension systems, no dependent family members”
⑷　Performance period : From date of contract through 3 June, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender: 6:00 PM, 11 July, 2024

⑻　Contact point for the notice: Haruna Matsui, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　佐々木淑充

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

１　事業概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　事業名　国道56号大原町・朝倉南地区電線共同溝ＰＦＩ事業

⑶　対象施設　電線共同溝（道路法第２条第２項の９に定める電線共同溝（道路附属物））、道路（車道、歩道等）、道路附属物（道路照明、道路標識等）

⑷　事業場所

①　所在地　高知県高知市小石木町地区～城山町地区

②　事業対象　一般国道56号
・大原町・朝倉南地区　小石木町～城山町

③　延長
・大原町・朝倉南地区　約3.06㎞

⑸　事業内容　国道56号大原町・朝倉南地区電線共同溝ＰＦＩ事業（以下「本事業」という。）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、選定事業者が設立した特別目的会社（以下「ＳＰＣ」という。）又は選定事業者（以下「事業者」という。）が、ＢＴＯ（Build-Transfer-Operate）方式）により、電線共同溝等の建設、維持管理を行うものである。次に主な業務を示すが、より詳細な業務内容については、要求水準書を参照すること。

①　調査・設計業務
ア　事前調査業務
イ　詳細設計業務
ウ　調整マネジメント業務（設計段階）

②　工事業務
ア　既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務
イ　電線共同溝工事業務
ウ　調整マネジメント業務（工事段階）

③　工事監理業務
ア　工事監理業務

④　本施設の所有権移転業務
ア　所有権移転業務

⑤　維持管理業務
ア　点検業務
イ　補修業務
ウ　台帳作成・管理業務
エ　調整マネジメント業務（維持管理段階）

⑹　事業期間　事業契約締結日から令和36年３月31日まで

⑺　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点または減点を行う事業である。

２　競争参加資格

⑴　基本的要件

①　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。

②　応募グループの場合は、当該グループを構成する企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとする。また、構成員のうち、代表企業以外の企業を構成企業という。

③　応募企業又は応募グループの全ての構成員は、次のアからウまでの要件を全て満たすこと。
ア　直近３期が債務超過でないこと。
イ　経常収支が３期連続で赤字でないこと。
ウ　３期以上の決算を迎えていること。

④　応募企業又は応募グループは、契約締結までに本事業を行うことを目的とする特別目的会社（会社法に定められる株式会社（以下、「ＳＰＣ」という。））を設立することができるものとする。
１）ＳＰＣの設立において、代表企業及び構成企業はＳＰＣに出資すること。また、ＳＰＣへの出資については、次のアからウまでの要件を満たすこと。
ア　代表企業及び構成企業の保有するＳＰＣの株主総会における議決権の合計が、全議決権の２分の１を超えること。
イ　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。
ウ　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、四国地方整備局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。
２）ＳＰＣを設立する場合は、応募企業又は構成員以外の者で、当該ＳＰＣより業務を受託し又は請負うことを予定する者（以下「協力企業」という。）についても、第一次審査資料の提出時に協力企業として明記すること。なお、協力企業とは、ＳＰＣの設立において、ＳＰＣに出資しない企業のことである。
３）ＳＰＣを設立する場合は、応募企業又は応募グループの全ての構成員は、上記③のアからウまでの要件を満たさなくてもよい。

⑤　ＳＰＣを設立しない応募グループが契約締結までに共同企業体を結成する場合は、グループ内の構成員間で共同企業体協定書を締結するものとする。

⑥　応募にあたり、代表企業、構成企業又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。ただし、同一の者又は相互に資本関係又は人的関係において関連のある者が１⑸③に掲げる工事監理業務と１⑸②に掲げる工事業務のうちア　既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務及びイ　電線共同溝工事業務を実施することはできない。また、応募企業の場合、１⑸③に掲げる工事監理業務を資本関係又は人的関係において関連のない者に委託すること。また、１⑸に掲げる業務以外の業務を実施するその他企業は、実施する業務を明らかにすること。

⑦　代表企業、構成企業又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに代表企業、構成企業又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、四国地方整備局と協議するものとし、四国地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。また、落札者決定後に、既存ストックを活用する工事を行うこととなった場合は、四国地方整備局と協議し、四国地方整備局の承諾を得た上で、２⑷④の要件を満たし、かつ既存ストック所有者が指定する企業を協力企業ないしは下請負人として追加することができる。

⑧　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかが、他の応募企業あるいは応募グループの代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。

⑨　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の応募企業あるいは応募グループの代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。

⑩　上記⑧の「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。

⑵　応募者共通の参加資格要件　応募企業及び応募グループの構成員並びに協力企業は、次の①から⑧までの要件を満たさなければならない。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　ＰＦＩ法（平成11年法律第117号）第９条の規定に該当しない者であること。

③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていれば、本要件を満たしている者とする。）

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　第一次審査資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、四国地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号、令和２年12月25日付け国会公契第22号にて改正）に基づく指名停止を受けていないこと。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑥　本事業に係るアドバイザー業務に携わったパシフィックコンサルタンツ株式会社及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。

⑦　四国地方整備局が設置した国道56号大原町・朝倉南地区電線共同溝ＰＦＩ事業有識者等委員会（以下「有識者等委員会」という。）の委員が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。

⑧　上記⑥及び⑦において、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」とは、上記⑴⑩に同じ。

⑨　２⑶③イ及び２⑷③イにおいて、業務実績として求める期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、業務経験として求める期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出すること。

⑶　設計企業の参加資格要件　代表企業、構成企業または協力企業のうち、１⑸①に掲げる調査・設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次の①から④までの要件を満たさなければならない。ただし、設計企業のうち調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次の②又は事業監理業務※の実績を有する者又は２⑷に掲げる工事企業の参加資格要件②を満足する者であれば良いものとする。

※事業監理業務とは、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務をいう。

①　四国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格要件の認定を受けている者であること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　次のいずれかの実績（設計企業が設計共同企業体の場合は、代表者について１件以上）を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年４月１日以降入札公告日までに完了し、引渡済みの業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成26年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業での設計業務とする。

・電線共同溝の実施（詳細）設計業務
・電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務

③　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

ア　管理技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）

ｂ　国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路、業務：計画・調査・設計）

ｃ　土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木）（設計）

イ　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業での設計業務のうち、以下に記載する「同種業務」（元請けとして実施した業務。ただし、照査技術者として従事した業務は除く。）において１件以上（設計共同企業体の場合は、代表者について１件以上。）の実績を有する者とする。

・電線共同溝の実施（詳細）設計業務
・電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務

ウ　管理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

④　上記②、③のイの実績として挙げた業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあっては、業務評定点が70点未満のものは、実績として認めない。

⑷　工事企業の参加資格要件　代表企業、構成企業または協力企業のうち、１⑸②に掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。ただし、工事企業のうち調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次の②の要件又は２⑶に掲げる設計企業の参加資格要件②を満たすか、事業監理業務の実績を有すれば良いものとする。

①　四国地方整備局における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」の「Ａ等級」または「Ｂ等級」に認定されている者であること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成21年４月１日以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了し又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成21年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業での工事企業として、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。経常建設共同企業体にあっては、構

成員の１社が平成21年４月１日以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事の施工実績を有していればよい。）を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。また、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事評定点が65点未満のものではないこと。

③　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置できること。なお、専任の要否は関係法令による。

ア　主任技術者は１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

ａ　１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

ｂ　技術士（建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」とするものに限る。））の資格を有する者

ｃ　ａ又はｂと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

ｄ　本件工事業務の工事種別に対応した国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習修了証を有する者

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

ａ　１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

ｂ　技術士（建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」とするものに限る。））の資格を有する者

ｃ　ａ又はｂと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

イ　平成21年４月１日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成21年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業で、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る）。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成21年４月１日以降入札公告日までに元請けとして同種工事の実績を有していること。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ウ　配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

なお、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織変更に伴う所属建設業者の変更があった場合には、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなすこととし、また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるものとみなすこととする。

また、次に掲げる通達に該当する配置予定技術者にあっては、当該通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合、又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。

・「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）

・「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）

・「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）

・「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）

エ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

オ　配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。

カ　上記アからエまでについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加できないことがある。また、入札参加表明の提出書類及び第一次審査提出書類の提出時に上記アからオの基準を満たす配置予定技術者を複数名申請し、事業契約締結後にその中の１名を選任して配置することができるものとする。

④　落札決定後に既存ストックを活用する工事を行うこととなった場合に追加できる者は、以下のアからウまでの条件を満足していること。

ア　四国地方整備局における令和５・６年度「通信設備工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ　建設業法における電気通信工事業の許可を受けており、かつ建設業法における経営事項審査を受け評価点数が1,000点以上を有すること。

ウ　既存ストック所有者より工事の受注実績のある会社であること。

ただし、既存ストック所有者の電気・通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。

※当該工程の施工実績とは、既存ストック所有者の設備と同種又は類似の設備に影響を及ぼす工程を実施した工事の実績をいう。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業または協力企業のうち、１⑸③に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の要件を満たさなければならない。

①　四国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定又は令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」の「Ａ等級」又は「Ｂ等級」の認定を受けていること。

②　平成21年４月１日以降入札公告日までに下記アの条件を満足する同種業務若しくはイの条件を満足する同種工事において、１件以上の実績を有すること。

ア　国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、事業監理業務（ＰＰＰ）、事業監理支援業務（ＰＭ）、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務、電線共同溝ＰＦＩ事業で完成・引渡が完了した事業での工事監理業務。

イ　元請けとして完成・引渡しが完了し又は電線共同溝ＰＦＩ事業で施設を引渡済みの事業で構成員又は協力企業としての工事企業として、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。経常建設共同企業体にあっては、構成員の１社が元請けとして、下記の条件を満足する同種工事の施工実績を有していればよい。）を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。また、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

③　次に掲げるア及びイの基準を満たす管理技術者又はウ及びエの基準を満たす配置予定技術者を配置できること。

ア　管理技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）

ｂ　一級土木施工管理技士

ｃ　土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木）

ｄ　（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質国土交通省登録技術者資格(Ⅱ)

ｅ　ＲＣＣＭ又はＲＣＣＭと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の建設部門に限る。）

イ　管理技術者は次のいずれかの実績（平成21年度以降入札公告日までに完了した業務）を有すること。

・国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、事業監理業務（ＰＰＰ）、事業監理支援業務（ＰＭ）、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計における概略・予備・詳細設計業務、電線共同溝ＰＦＩ事業で完成・引渡が完了した事業での工事監理業務における管理技術者の業務、又は土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務

ウ　配置予定技術者は、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、２⑷③アのとおりである。

エ　配置予定技術者は平成21年４月１日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業とて平成21年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業で、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。）。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成21年度以降に元請けとして同種工事の実績を有していること。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

オ　管理技術者又は配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

④　上記②のア及び③のイの実績として挙げた業務等の実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務等に係る実績である場合にあっては、業務評定点が70点未満のものは、実績として認めない。

上記②のイ及び③のエの実績として掲げた施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。

⑹　所有権移転企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸④に掲げる所有権移転業務を実施する者（以下「所有経緯移転企業」という。）の参加資格要件は、２⑵による。

⑺　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸⑤に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①及び②、又は③及び④の要件を満たさなければならない。ただし、維持管理企業のうち点検業務のみを実施する者は次の①及び②の要件を、台帳作成・管理業務のみを実施する者は次の①の要件を、補修業務のみを実施する者は次の③及び④の要件を満たせば良いものとする。また、調整マネジメント業務（維持管理段階）のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　四国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成21年４月１日以降入札公告日までの間に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務又は電線共同溝ＰＦＩ事業における維持管理業務の実績を有していること。

③　四国地方整備局における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」に係る「Ａ等級」又は「Ｂ等級」若しくは「維持修繕」の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

④　平成21年４月１日以降入札公告日までの間に完了した、地下埋設管路における電力ケーブル又は通信ケーブルを敷設又は補修した工事の実績、又は国及び地方公共団体発注による電線共同溝ＰＦＩ事業における維持管理業務の実績を有していること。

⑻　その他企業の参加資格要件　代表企業、構成企業または協力企業のうち、１⑸に掲げる業務以外を実施する企業（以下「その他企業」という。）の参加資格要件は、２⑵による。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は、入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、⑵によって得られる内容点と価格点を合計した数値（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を「事業者選定基準」（入札説明書添付７）に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。

①　内容点評価の基本的概念としては、要求水準を満たしていることが前提となるため、事業提案がより優れていると認められるものは、その程度に応じて得点（最高点665点）を付与する。

② 賃上げの実施に関する項目（内容点項目）として内容点（最高点35点）を付与する。

③ 最低入札価格を当該入札参加者の入札価格で除した数値に得点を乗じた価格点（最高点300点）を付与する。

⑶ 上記⑴において、総合評価値の最も高い者が二者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

4 入札手続等

⑴ 担当部局 〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号 国土交通省四国地方整備局総務部契約課 ＴＥＬ087―851―8061（代表）ＦＡＸ087―811―8403
Mail skr-be.kobai@mlit.go.jp

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和６年５月31日から令和６年８月22日まで。国土交通省四国地方整備局ホームページ（https://www.skr.mlit.go.jp）にて交付する。なお、本入札公告及び入札説明書については、上記４⑴で書面により交付する。

⑶ 第一次審査資料（参加表明書及び参加資格審査）の提出期間、場所及び方法 令和６年５月31日から令和６年６月25日までの閉庁日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。ただし、提出期間最終日は正午までとする。提出場所は上記４⑴に同じ。なお、持参、郵送（書留郵送に限る。提出期限必着。以下同様。）または託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない（以下同様。）。

⑷ 第二次審査提出書類（入札書含む）の提出期限、場所及び提出方法 令和６年７月12日から令和６年８月22日までの閉庁日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。ただし、提出期間最終日は正午までとする。
提出場所は上記４⑴に同じ。なお、持参、郵送または託送により提出すること。

⑸ 開札の日時及び場所 令和６年10月２日午前11時00分 〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号 国土交通省四国地方整備局総務部契約課入札室

5 その他

⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 免除する。
② 契約保証金 納付する。
事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。
ア 会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付
イ 会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
ａ 契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供
ｂ 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関または保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）」）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ 会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
ａ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
なお、契約保証金の金額、保証金額または保険金額は、本施設の施設費のうち、調査・設計費、工事費、工事監理費及び調整マネジメント費（設計段階・工事段階）に相当する合計額の10分の１以上とする。

⑶ 入札の無効 次のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
① 入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札
なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、入札書提出後開札の時までに２に掲げる資格を失ったもの、または、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。
② 委任状を提出しない代理人のした入札
③ 入札参加表明書に記載された応募グループの代表企業以外の者のした入札
④ 入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札
⑤ 記名押印を欠く入札
⑥ 金額を訂正した入札
⑦ 誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札
⑧ 明らかに連合によると認められる入札
⑨ 同一事項の入札について他の代理人を兼ね、または２人以上の代理をした者の入札
⑩ その他本件入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札

⑷ 落札者の決定方法等 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式（会計法第29条の６第２項及び予算決算及び会計令第91条第２項）を採用する。

⑸ 手続における交渉の有無 無。

⑹ 契約書作成の要否 要。

⑺ 本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無。

⑻ 事業提案のヒアリングを実施する。

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口 上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記２⑶①、２⑷①、２⑸①又は２⑺①及び②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshimitsu Sasaki, Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶ Subject matter of the contract : PFI-based design, construction and maintenance of the Ohharachou／Asakuraminami Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 25 June 2024

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 22 August 2024

⑹ Contact point for the project : Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33, Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554, Japan TEL 087―851―8061 FAX 087―811―8403

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月31日
国立大学法人東京工業大学 契約担当役
事務局長 石田 善顕

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第２号

1 事業概要等

⑴ 品目分類番号 41、42、75、78

⑵ 事業名及び工事名 東京工業大学（すずかけ台）Ｊ４棟整備等事業

⑶ 事業計画地 神奈川県横浜市緑区長津田町4259（東京工業大学構内）

⑷ 事業概要 ＰＦＩ手法により東京工業大学（すずかけ台）Ｊ４棟（以下「本施設」といい、本施設に含まれるレンタルラボを「Ｊ４ラボ」という。）の設計、建設、工事監理及び維持管理を行い、既存のＪ２Ｊ３棟のＪ３レンタルラボ（以下「Ｊ３ラボ」という。）と一体的にレンタルラボ運営業務を行う。

⑸ 事業期間 事業契約締結の日から令和22年３月31日まで

2 競争参加資格等

⑴ 入札参加者が備えるべき要件等
１）入札参加者の構成等
① 入札参加者は、施設整備業務及び維持管理業務を実施することを予定する複数の企業によって構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）とする。

② 入札参加グループには、設計に当たる者、建設に当たる者、工事監理に当たる者、維持管理に当たる者が必ず含まれていること。

③ 入札参加者の全部または一部は、特別目的会社に出資を行うこと。入札参加者のうち、特別目的会社に出資を行う者を「構成員」、出資を行わない者を「協力会社」という。構成員の中から応募手続きを代表して行う企業（以下「代表企業」という）を定めるものとする。

④ 入札参加グループは応募に当たり、代表企業、構成員及び協力会社のそれぞれが本事業の遂行上果たす役割を参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において明らかにすること。

2）入札参加者の参加要件　入札参加者のいずれも、以下の要件を満たすこと。

① 「国立大学法人東京工業大学契約事務取扱細則」第10条及び第11条の規定に該当しない者であり、かつ同細則第12条に規定する資格を有する者であること。

② 「会社更生法」（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者、「民事再生法」（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）により、なお従前の例によることとされる会社の整理に関する事件に係る同法による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第１項の規定による会社の整理開始の申立てがなされていない者又は整理開始を命ぜられていない者、又は「破産法」（平成16年法律第75号）に基づき破産手続き開始の申立てがなされていない者であること。なお、「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てをした者、「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てをした者又は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき会社整理手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定がなされた後に文部科学省の審査を受けた一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。

③ 参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札書の開札日までの期間に、文部科学省又は大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置、又は「国立大学法人東京工業大学における物品購入契約に係る取引停止の取扱要領」に基づく取引停止措置を受けていないこと。

④ 大学が本事業について、アドバイザリー業務を委託したＰｗＣアドバイザリー合同会社並びにＰｗＣアドバイザリー合同会社が本アドバイザリー業務において提携関係にある森・濱田松本法律事務所又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。「資本関係若しくは人的関係において関連がある者」とは、次の規定に該当する者をいう。以下同じ。

ア 資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ａ 親会社と子会社の関係にある場合

ｂ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、下記ｂについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ａ 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

ｂ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記アヌはイと同視しうる資本関係若しくは人的関係があると認められる場合

⑤ 「国立大学法人東京工業大学ＰＦＩ事業審査委員会」の委員が属する企業又はその企業と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。

⑥ 最近１年間の国税（法人税、消費税）を滞納していない者。

⑦ 入札参加者のいずれかが、他の入札参加者となっていないこと。また、入札参加者のいずれかと資本関係若しくは人的関係において関連がある者が他の入札参加者になっていないこと。

⑧ 警察当局から、暴力団体が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3）入札参加者及び協力会社の資格等要件入札参加者及び協力会社のうち設計、建設、工事監理、維持管理の各業務に当たる者は、それぞれ以下の要件を満たすこと。なお、複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができるものとし、また、同一業務を複数の者で実施する場合には当該複数のすべての者が要件のすべてを満たすこと。ただし、建設と工事監理については、これを兼務することはできないものとする。また、資本関係若しくは人的関係において関連がある場合も同様とする。

① 設計に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア 文部科学省又は大学において令和５・６年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ 「建築士法」（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

ウ 平成21年度以降に下記ａ・ｂに示す設計業務実績があること。

ａ 建物用途（下記のいずれかの用途のもの）　大学校舎、研究施設、病院

ｂ 建物規模　地上７階建以上かつ延床面積8,000㎡以上

エ 構造分野の主任技術者として、上記ウかつ免振建物の設計業務に従事し設計完了した実績を有する者を配置できること。

② 建設に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア 文部科学省又は大学において建築一式工事及び建築一式工事以外の一般競争参加者の資格を有し、各担当工事において「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した令和５年度の点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が以下の点数以上であること。なお、複数の要件を満たす者は当該複数の工事を実施することができるものとし、また、同一工事を複数の者で実施する場合には当該複数のすべての者が要件のすべてを満たすこと。

ａ 建築一式工事　1,200点（ただし、建築一式工事にあたるものが複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする）

ｂ 電気工事　1,100点（ただし、電気工事にあたるものが複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は820点とする。）

ｃ 管工事　1,100点（ただし、管工事にあたるものが複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は820点とする。）

なお、複数の工事を同一の企業が実施することは差し支えない。

また、各工事を複数の企業が共同して実施することは差し支えない。ただし、この場合においては、共同して工事を実施する全ての入札参加企業又は入札参加グループの構成員及び協力会社が上記を満たすものとする。

イ　提案内容に対応する「建設業法」（昭和24年５月24日法律第100号）の許可業種につき許可を有しての営業年数が５年以上ある者であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

ウ　平成21年度以降に元請として、下記ａ・ｂに示す各担当工事を実施し完成・引渡しが完了した施工の実績を有すること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。なお、同一工事を複数の者で実施する場合には当該複数のすべての者が要件のすべてを満たすこと。

ａ　建物用途（下記のいずれかの用途のもの）大学校舎、研究施設、病院

ｂ　建物規模地上７階建以上かつ延べ面積8,000㎡以上（建築一式工事・電気工事・管工事の各担当工事）

③　工事監理に当たる者（「建築基準法」（昭和25年５月24日法律第201号）第５条の４第２項の規定に基づき設置するものとする。）は、以下の要件を満たすこと。

ア２(1)３）①に同じ。

④　維持管理に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア　国の競争参加資格（省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、又はＢ等級に格付けされている者であること。

イ　業務を実施するに必要とする資格を有していることを証明した者であること。

ウ　平成21年度以降に元請として、下記ａ・ｂに示す維持管理業務の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ａ　建物用途（下記のいずれかの用途のもの）　校舎、図書館、博物館、美術館、病院、研究施設、庁舎又は事務所

ｂ　建物規模　延べ面積8,000㎡以上

４）競争参加資格確認基準日

競争参加資格確認の基準日は、参加表明書の提出期限の日とする。

５）入札参加グループの構成員及び協力会社の変更等

①　競争参加資格の確認後は、入札参加グループの構成員及び協力会社の変更は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情（合併、倒産、指名停止等）が生じ、入札参加グループの構成員を、提案書の提出期限の日までに変更（構成員の削除及び追加又は予定業務の変更を含む。）しようとする者にあっては、大学と事前協議を行い、大学の承諾を得るとともに、変更後において前記１）から３）に示す競争参加資格を満たすことが確認できる場合に限り、入札参加グループの構成員を変更することができる。なお、この場合においては、速やかに、入札参加グループの構成員の変更届を大学に提出すること。

②　入札参加グループの協力会社を追加しようとする場合にあっては、本学と事前協議を行い、本学の承諾を得るとともに、変更後において前記１）から３）に示す競争参加資格を満たすことが確認できる場合は、入札参加グループの協力会社の追加をすることができる。なお、この場合においては、速やかに、入札参加グループの協力会社の変更届を本学に提出すること。

③　競争参加資格があると確認された入札参加グループのうち、入札書の開札日までにおいて前記１）から３）に示す競争参加資格を満たさない構成員及び協力会社（以下「欠格構成員等」という。）を含む入札参加グループは、提案書の提出期限の日までであれば、参加表明書及び競争参加資格確認申請書を取り下げることができる。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒152―8550 東京都目黒区大岡山２―12―１　国立大学法人東京工業大学施設運営部施設総合企画課工事契約グループ
電話03―5734―3405
電子メールアドレス
scr.office@jim.titech.ac.jp

⑵　入札説明書等の交付日時、場所

①　交付日時　令和６年５月31日（金）から令和６年６月14日（金）まで。

②　交付場所　大学のホームページ、若しくは上記３⑴

⑶　質問の受付日時、場所及び回答日時、場所

①　受付日時
第１回目　令和６年５月31日（金）から６月28日（金）16時00分まで。
第２回目　令和６年７月29日（月）から９月６日（金）16時00分まで。

②　受付場所　上記３⑴の電子メール

③　回答日時
第１回目　令和６年７月29日（月）
ただし、参加表明及び資格審査に関連する質問については、随時回答を行うものとする。
第２回目　令和６年９月30日（月）

④　回答場所　大学のホームページ

⑷　参加表明書及び競争参加資格確認申請書の受付日時、場所並びに確認審査の結果通知

①　受付日時　令和６年７月25日（木）から７月29日（月）17時00分まで。

②　受付場所　上記３⑴へ持参

③　結果通知　申請を行った者に対して、令和６年８月19日（月）までに大学から通知する。

⑸　現地見学会

①　開催日時　令和６年８月下旬頃を予定

②　開催場所　神奈川県横浜市緑区長津田町4259（東京工業大学すずかけ台キャンパス構内）

③　参加受付日時　令和６年７月29日（月）17時00分まで。

④　受付場所　国立大学法人東京工業大学施設運営部再開発推進室
電子メールアドレス
scr.office@jim.titech.ac.jp

⑹　入札書等及び提案書の受付日時、場所

①　受付日時　令和６年11月29日（金）16時00分まで

②　受付場所　上記３⑴へ持参

⑺　入札書の開札日時、場所

①　開札日時　令和６年12月２日（月）

②　開札場所　東京都目黒区大岡山二丁目12番１号（東京工業大学入札室）

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
詳細は入札説明書等に記載する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載を行った者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　「国立大学法人東京工業大学契約事務取扱細則」第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求水準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該事業以外の業務で、当該事業に直接関連する業務に関する契約を当該事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　詳細は入札説明書等による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishida Yoshiaki, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo Institute of Technology

⑵　Classification of the service to be procured : 41, 42, 75, 78

⑶　Subject matter of the contract : PFI based design, construction and maintenance of “J4 Bldg.”

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M., 29 July 2024

⑸　Time limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M., 29 November 2024

⑹　Contact point for tender documentation : Construction Contract Group, Facilities Planning Division, Facilities Department, National University Corporation Tokyo Institute of Technology, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo, 152―8550, Japan TEL 03―5734―3405

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年５月31日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　掲載日　令和６年５月21日（号外政府調達第92号）

２　訂正内容　55頁１段目「見坂　茂範」を「長谷川朋弘」に訂正します。

３　訂正内容　57頁４段目６⑴中「KENZAKA Sigenori」を「HASEGAWA Tomohiro」に訂正します。

入札公告（建設工事）の訂正

令和６年５月31日

契約責任者　東日本高速道路株式会社

東北支社長　田仲　博幸

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

１　掲載日　令和６年３月15日（号外政府調達第49号・36ページ）

２　訂正内容　３⑷入札書の提出期限、場所及び方法　①　提出期限　「令和６年９月17日16時00分まで。」を「令和６年10月９日16時00分まで。」に、３⑸開札の日時及び場所　①　開札日時「令和６年９月19日13時30分」を「令和６年10月11日13時30分」に、５⑸　Time-limit for the submission of tenders：「4 : 00 P.M. 17 September 2024」を「4 : 00 P.M. 9 October 2024」にそれぞれ訂正する。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年５月31日

国立大学法人東京工業大学

契約担当役　事務局長　石田　善顕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　東京工業大学（田町）大学施設内装その他設計業務

⑶　業務内容　本業務は、田町土地活用事業において整備を予定している大学施設Ａ及び複合施設Ｂの大学居室等の内装及び設備等に係る基本設計及び実施設計業務を委託するものである。

⑷　履行期限　令和７年８月29日

ただし、基本設計の完了期限は、令和７年３月31日とする。

⑸　その他　本業務は、参加表明書及び技術提案書（関連資料を含む。以下「資料」という。）の提出等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て、電子入札システムによらない手続き（郵送等）に代えることができる。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている２者以上の者により構成される共同体であること。

①　国立大学法人東京工業大学契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。

②　文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第３章第32条で定める競争参加資格について、令和５・６年度設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」及び「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること。

③　参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省又は国立大学法人東京工業大学から、「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年１月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

④　経営状況が健全であること。下記の事項に該当する者は、提出要請者として選定しない。

・手形交換所による取引停止処分
・主要取引先からの取引停止
・経営状態が著しく不健全

⑤　不正又は不誠実な行為がないこと。（詳細は説明書参照）

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（詳細は説明書参照）

⑦　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

なお、分担業務実施方式により構成している共同体のうち、建築設備関係業務のみを分担する構成員についてはこの限りではない。

⑧　下記に示す資格を有する管理技術者及び主任技術者を当該業務に配置できること（ただし、主任技術者（電気設備担当）および主任技術者（機械設備担当）は必要な資格を求めないものとする）。同じ技術者が複数の役割を担当することはできない。なお、配置する管理技術者及び主任技術者は、参加表明書提出時点において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること。（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１　一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）

また、管理技術者は自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。

・管理技術者　必要な資格：一級建築士
・主任技術者（建築（意匠）担当）　必要な資格：一級建築士
・主任技術者（電気設備担当）　必要な資格：―
・主任技術者（機械設備担当）　必要な資格：―

⑨　下記ＵＲＬに示す誓約書を提出している者であること。また、上記誓約書を提出していない者は、資料の提出期限までに提出できる者であること。

（ＵＲＬ　https://www.sisetu.titech.ac.jp/sisetu/02keiyaku/02contract/02nyuusatu/nyuusatukanren.html）

⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

①　技術提案書の提出者の能力

技術者数、技術力、ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

②　担当予定技術者の能力

同種又は類似業務の実績

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

①　技術提案書の提出者の能力

技術者数、技術力、ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

②　担当予定技術者の能力

同種又は類似業務の実績

③　業務の実施方針

実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性

④　課題についての提案

・大規模民間複合施設内の大学施設のインフィル設計を円滑に実施するための体制構築や業務の進め方
・コスト削減及び効率的な維持管理に配慮した設計の考え方
・大学施設としてイノベーションを創出する仕掛けと将来の可変性の確保に配慮した設計の考え方
・外部からの騒音・振動に配慮した500人程度の多目的ホールの設計を実現するための体制

⑤　業務内容の理解度

業務内容の理解度

3　手続等
⑴　担当部局　〒152―8550 東京都目黒区大岡山２―12―１　国立大学法人東京工業大学施設運営部施設総合企画課工事契約グループ　電話03―5734―3405
⑵　説明書の交付期間及び場所　令和６年５月31日から令和６年６月10日まで。(土曜日、日曜日及び祝日を除く)。
９時00分から17時00分まで。
東京工業大学施設運営部ホームページにて交付する。
（ＵＲＬ　https://www.sisetu.titech.ac.jp/sisetu/02keiyaku/02contract/02nyuusatu/nyuusatukanren.html)
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
令和６年６月10日17時00分　⑴に同じ。電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、郵送（書留郵便等配達の記録が残る方法に限るものとし、締切必着のこと。)すること。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
令和６年８月１日12時00分　⑴に同じ。電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、郵送（書留郵便等配達の記録が残る方法に限るものとし、締切必着のこと。)すること。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付
ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無
有　本業務は、上記随意契約予定の東京工業大学（田町）大学施設内装その他意図伝達業務の予定業務量を含めた業務量をもって公募型プロポーザル方式の手続とするものである。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　記３⑴に同じ
⑻　記２⑴②に掲げる資格を満たしていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑼　詳細は説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Interior and other design work for Tokyo Institute of Technology (Tamachi) facilities
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 10, June, 2024
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 1, August, 2024
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Construction Contract Group, Facilities Planning Division, Facilities Department, National University Corporation Tokyo Institute of Technology, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo, 152―8550, Japan TEL 03―5734―3405

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年５月31日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置　２式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和６年度
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　全身のより詳細な疾病の診断を目的として、高速、広範囲かつ薄いスライス厚での検査が可能なＸ線ＣＴ装置であること。
②　画像データ処理を行い、横断像ならびに三次元画像を得られる装置であり、同様な機能を持つサーバー・クライアント型の画像解析ワークステーションを有すること。
③　画像および患者情報の送受信が可能であること。
④　保守プランの資料や見積を提示すること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年７月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒104―0045 東京都中央区築地５―１―１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部　調達課　調達第一係　電話03―3542―2511（内線2674）
メール　naokkato@ncc.go.jp
3　その他　機器の性能が分かるカタログや資料及び見積書などを資料提供の対象として、電子データ媒体（ＤＶＤ―Ｒ、ＣＤ―Ｒ等）で１部を提出してください。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray CT 2 sets
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Purchase schedule time : The 2024 fiscal year
⑸　Basic requirements of the procurement :
①　An X-ray CT device capable of high-speed, wide-ranging, and thin-slice examinations for the purpose of more detailed diagnosis of diseases throughout the body
②　It is a device that can process image data and obtain cross-sectional images and three-dimensional images, and it must have a server-client type image analysis workstation with similar functions
③　Images and patient information can be sent and received
④　Present maintenance plan materials and estimates
⑹　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. July 1, 2024
⑺　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 2674
Ｅ-mail : naokkato@ncc.go.jp
⑻　Other : Please submit one copy of catalogs, materials, quotations, etc. that show the performance of the equipment on electronic data media (DVD-R, CD-R, etc.)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度ガバメントソリューションサービスにおけるＳＯＣサービス　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年６月21日12時00分
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町16階　デジタル庁省庁業務サービスグループガバメントソリューションサービス担当　電話03―6847―3566

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年５月31日から令和６年６月21日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : The SOC (Security Operation Center) Service to the Government Solution Service, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 21 June, 2024.
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6847―3566

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年５月31日
独立行政法人労働政策研究・研修機構
契約責任者　古舘　哲生
◎調達機関番号　582　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　基幹ネットワークシステムの構築、保守等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年６月20日16時必着
⑵　提出先　〒177―8502 東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務課　電話03―5903―6184
3　仕様書案等の交付
⑴　交付期間　令和６年５月31日から令和６年６月20日
⑵　交付方法　当機構ホームページ（https://www.jil.go.jp/information/nyusatsu/index.html）の「入札等公告」内にある「入札等関係書類・請求フォーム」より請求すること。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Complete set of core network system construction, maintenance, etc.
⑶　Time limit for the submission of comments : 16 : 00, 20 June, 2024
⑷　Contact point for the notice : General Affairs Division, The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502, Japan. TEL 03―5903―6184

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年５月31日
独立行政法人国立病院機構
福岡病院長　吉田　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第12906号（№12906）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒811―1394 福岡市南区屋形原４―39―１　独立行政法人国立病院機構福岡病院　企画課長　上簗　和彦　電話092―565―5534　内線8001
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年５月31日から令和６年７月５日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the product to be purchased : Hospital Information System 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. July 5, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kazuhiko Kamiyana, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka Hospital 4―39―1 Yakatabaru Minamiku Fukuoka-shi Fukuoka-ken 811―1394, Japan, TEL 092―565―5534 ext. 8001

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年５月31日
独立行政法人
家畜改良センター理事長　入江　正和
◎調達機関番号　526　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品・サービス及び数量　独立行政法人家畜改良センターネットワーク管理システム構築、賃貸借及び保守契約　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年６月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒961―8511 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１番地　独立行政法人家畜改良センター総務部管財課　清宮　恵　電話0248―25―2233
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年５月31日から令和６年６月17日
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Clasification of the products to be procured : 71, 27
⑵　National livestock breeding center network management system construction, leasing and maintenance, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　20 June, 2024.
⑷　Contact point for the notice : Megumi Seimiya, Administration Department, General Affairs Department, National Livestock Breeding Center, 1 Odakurahara, Odakura, Nishigo-mura, Nishishirakawa-gun, Fukushima 961―8511, Japan TEL 0248―25―2233

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年５月31日
国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　認証基盤システム一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年６月21日（金）17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255　国立大学法人埼玉大学財務部経理課事務局等担当　高橋久仁男　電話048―858―3016
e-mail：keiyaku1@gr.saitama-u.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年５月31日～令和６年６月21日まで。
⑵　交付場所　本学ホームページ上「入札情報」にて交付する。
URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/zaimu/choutatu/index.php
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年６月10日（月）11時00分
⑵　開催場所　オンライン開催
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Authentication infrastructure system 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　21, June, 2024
⑷　Contact point for the notice : TAKAHASHI Kunio, Procurement Section, Accounting Division, Saitama University, 255 Shimo-okubo, Sakura-ku, Saitama-shi, 338―8570 Japan, TEL 048―858―3016

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42
⑵　件名及び数量　令和６年度クラウドを活用した港湾測量システムに関する開発検討業務
2　随意契約の予定日　令和６年６月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
国立研究開発法人　海上・港湾・航空技術研究所　港湾空港技術研究所
5　担当部局　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　上口好美　電話092―418―3345
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of service : Development study on port surveying system using cloud
⑶　Expected date of the contract award : 21, June, 2024
⑷　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : UEGUCHI Yoshimi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月31日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　随意契約に付する事項　ユーザー最適型_Pi-SAR　X3を用いたデータ圧縮・復元技術実証のための観測飛行実験　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ダイヤモンドエアサービス株式会社
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 56
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A flight experiment with Pi-SAR X3 to demonstrate data compression and decompression techniques, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20 June 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月31日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道技術センター長　渡邉　　修
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　18
⑵　購入等物品及び数量　レールフラッシュバット溶接機（交換用予備ヘッド等）一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄物産株式会社
5　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２－４－１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道技術センター企画部管理課契約グループ　電話03―5403―8732
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 18
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Rail Flash butt welding machine (spare welding head for replacement, etc.) : Quantity 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 28 June, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract Division, Railway Technical Center, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―4―1 Shiba-koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, TEL 03―5403―8732

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月31日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　データセンター用　専用通信回線（従回線）の使用
2　随意契約の予定日　令和６年10月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ㈱
5　担当部局　〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５　日本私立学校振興・共済事業団財務部契約課　髙橋　一男　電話03―3813―5349
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of dedicated communication line for data center (sub)
⑶　Expected date of the contract award : 1 October, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku, Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―5349
○第４号
1　調達内容
⑴　第３号と同じ
⑵　調達件名及び数量　令和７年度改正私立学校法施行に伴う学校法人基礎調査票項目等の変更対応
2　随意契約の予定日　令和６年６月21日
3、5　第３号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケイシステムマネージメント

6　Summary
(1), (4), (5)　The same as the Notice Above. (No. 3)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : System improvements due to changes in items, etc. of Basic Survey of Educational Corporations due to enforcement of the revised Private School Act in 2025
(3)　Expected date of the contract award : 21, June, 2024

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月31日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024－１－59号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　本部　ニュース原稿ＤＢシステム　人名匿名化システム導入に伴うフロントエンド改修（詳細設計～移行）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Program improvement of database system for news information 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 20 June 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月31日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＲＰＡツール保守業務（令和６年７月～令和７年６月）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　半田　　正　電話03―5344―1100
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of RPA tool (From July 2024 to June 2025), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 28 June, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Tadashi Handa, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日　　支出負担行為担当官参議院庶務部会計課長　折茂　　建
（東京都千代田区永田町１－７－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　002　◎所在地番号　13
①71、27　②参議院議員会館ネットワークシステムに関する設計、構築、運用、機器の賃貸借及び保守一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 4. 15　⑥東芝ＩＴサービス㈱　神奈川県川崎市川崎区日進町１－53　⑦1,594,581,956円　⑧ 6. 1. 30　⑨ａ「不落」
①71、27　②参議院議員会館ネットワークシステムに係る議員事務室用インターネット回線サービスの提供等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 22　⑥東日本電信電話㈱　東京都新宿区西新宿３－19－２　⑦110,000,000円　⑧ 6. 1. 30　⑪最低価格
①71、27　②参議院議員会館ネットワークシステムに係る議員事務室用Wi―Fi機器等の提供等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 27　⑥東日本電信電話㈱　東京都新宿区西新宿３－19－２　⑦140,071,800円　⑧ 6. 1. 30　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日　　支出負担行為担当官　消防庁総務課長　河合　宏一
（東京都千代田区霞が関二丁目１番２号）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①71　②令和６年度指令システムの高度化等に向けた検討業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 26　⑥ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（東京都千代田区有楽町１丁目１番２号　東京ミッドタウン日比谷日比谷三井タワー）　⑦99,000,000円（税込金額）　⑧ 6. 1. 18　⑪総合評価　⑫110,550,000円（税込金額）

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日　分任支出負担行為担当官　中国財務局山口財務事務所長　杉谷　英純
（山口県山口市中河原町６―16）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　35
①75　②山口地方合同庁舎総合管理業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥㈱サンライズ　東京都府中市緑町２―20―９　⑦14,556,850円　⑧ 5.12.26　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日　支出負担行為担当官　厚生労働省社会・援護局長　朝川　知昭
（東京都千代田区霞が関１―２―２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①73　②ひきこもりに関する地域社会に向けた広報事業一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3.21　⑥テレビ朝日映像株式会社　東京都港区六本木１―１―１　⑦115,500,000円　⑧ 6. 2. 1　⑪総合評価　⑫117,955,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日
支出負担行為担当官　資源エネルギー庁長官官房総務課長　河野　太志
（東京都千代田区霞が関１―３―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年度省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム等整備事業（省エネ法定期報告書等情報管理・分析システム運用保守事業）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3.22　⑥株式会社セック　東京都世田谷区用賀四丁目10番１号　⑦25,586,000円　⑧ 6. 1.10　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福岡支部契約担当役支部長　福田　拓治
（福岡県北九州市八幡西区穴生３―５―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　40
①75　②令和６・７・８年度施設清掃業務（九州職業能力開発大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.19　⑥㈱九州グリーンアース　福岡県北九州市八幡西区養福寺町２―22　⑦48,548,500円　⑧ 6. 2.22　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日　国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博
（札幌市北区北８条西５丁目）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①26　②北海道大学札幌キャンパスで使用する電気　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 3.22　⑥北海道電力株式会社（札幌市中央区大通東１丁目２番地）　⑦基本料金１kWあたり2,531円37銭　外　⑨ｃ「緊急性」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年５月31日　契約責任者　日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人　葛西　寛亮
（埼玉県さいたま市中央区新都心３―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①26　②日本郵便株式会社新東京郵便局で使用するガス（予定）1,215,731㎥　③購入等　④一般　⑤ 6. 3.22　⑥東京ガス株式会社（東京都港区海岸１―５―20）　⑦（予定）86,703,724円　⑧ 5.12.26　⑪最低価格

落札者等の公示の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年５月31日　支出負担行為担当官　沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　掲載日　令和６年５月13日（号外政府調達第86号）
２　訂正内容
⑴　68ページ２段目上から23行目の「⑫93,610,000円」を「⑫102,971,000円」に訂正します。
⑵　68ページ２段目上から26行目の「⑫93,087,914円」を「⑫102,396,705円」に訂正します。

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）